事業内容　１．多機関協働事業者の人材育成に重要な要素の整理

■サービスデザインのアプローチによる分析方法等

本県では、R6年度に現場の相談員等からなるデジタル化検討会により課題を整理し、デジタル化を通じて実現していきたい「ありたい姿」を議論し、現場の声を反映したプロトタイプを作成した。この経験を活かし、引き続き重層的支援体制整備事業を実施する県内８市（千葉市・市川市・船橋市・木更津市・柏市・市原市・浦安市・香取市）とデジタル化検討会を設置して闊達な意見交換を行い、市町村との合意形成を図っていく。さらに、機能単位(アセスメント観点の提示/支援方針の提示/活用可能な社会資源のレコメンド等)での検討サイクルを行い、アジャイル開発を行うためのワーキングチームやヒアリングを必要に応じて実施し、サービスデザインの手法を用いながら、現場の声を重視した開発・課題分析等を行っていく。

p.17に現段階で想定される検討会等の開催（骨格）について記載する。

■【参考】R6年度事業で実施した検討会の様子

現場の課題を深堀

課題解決
アイデア
ディスカッション

事業内容　２．人材育成に資するデータ活用の取組の検討

■検討プロセス・手段

① ユースケースの検討(R7.6～8)

ア R6年度に本県で開催した通算８回の相談記録プラットフォームのプロトタイプ検討会における議論内容及びR7年度事業の検討会1回目および2回目の意見を通じ、現場での実運用に効果的なユースケースを洗い出す。

② ユースケースに必要なデータの検討・準備(R7.8～9)

ア 第1回検討会で参加構成員から共有のあった、現在使用する人材育成のカリキュラムや教材サンプルから、AIにインプットするデータを選定。

イ 構成員に協力を依頼し、相談記録の模擬データを蓄積。

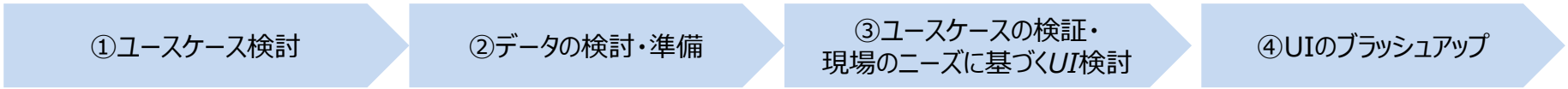
ウ 相談記録プラットフォームの試行利用開始後は、上記イのデータを活用することを想定。

③ ユースケースの検証及び現場のニーズに基づくUIの検討 （R7.8～12月）

ア 構成員に協力を依頼し、会話形式の既存の生成AIチャットツール（例： ChatGPT等）を使用し、まずは既存のアウトプットイメージを整理した上で、実運用に即したアウトプットの形式を検証。

④ ③の検証結果を踏まえ、実運用に向けたUIを更にブラッシュアップ （R8.1～2月）

ア ユーザーの使い勝手を考慮したUIを現場の意見を踏まえ検討・デザイン。



・上記①～④の取組みに向けて、以下の方法によりデータ項目を整理します。

・相談記録票
・制度・社会資源情報
・既存の人材育成に関するドキュメント
※構成員が所属する各自治体等の現地調査による取得予定

③の検証等を通じてAIによるアウトプットの精度を高めるための必要なデータを検討

AI活用に必須となるデータ項目を、相談記録PF上で蓄積可能となる匿名化したデータの中から整理し、データ要件として仕様書に記載

事業内容　３．データを活用した人材育成に係る取組の検証

■相談記録プラットフォームの実装に係る想定環境

・R7年度事業では、R6年度事業で作成・検討した次ページに記載するプロトタイプの全体像のうち、人材育成に係る取組を検証するため、R7年9月～12月の期間において、現場で働く多機関協働事業者等（検討会構成員）における試用を行う。

・これに先立ち、試用に必要となる相談記録データを取得するための一部機能を実装するとともに「２．人材育成に資するデータ活用の取組の検討」で整理されたデータ項目に沿って、画面上のデータ項目を改修する。ただし、統計作成・類似事例検索についてはR7年度にニーズを聞き取り仕様を検討する予定であり、加えて入力補助機能は既存システムとの連携に関する機能となり本事業において連携方法を検討していくため実装対象としないこととする。なお、インターネット経由でのサービス提供を想定しており、システムはクラウド（AWS）上に構築予定。

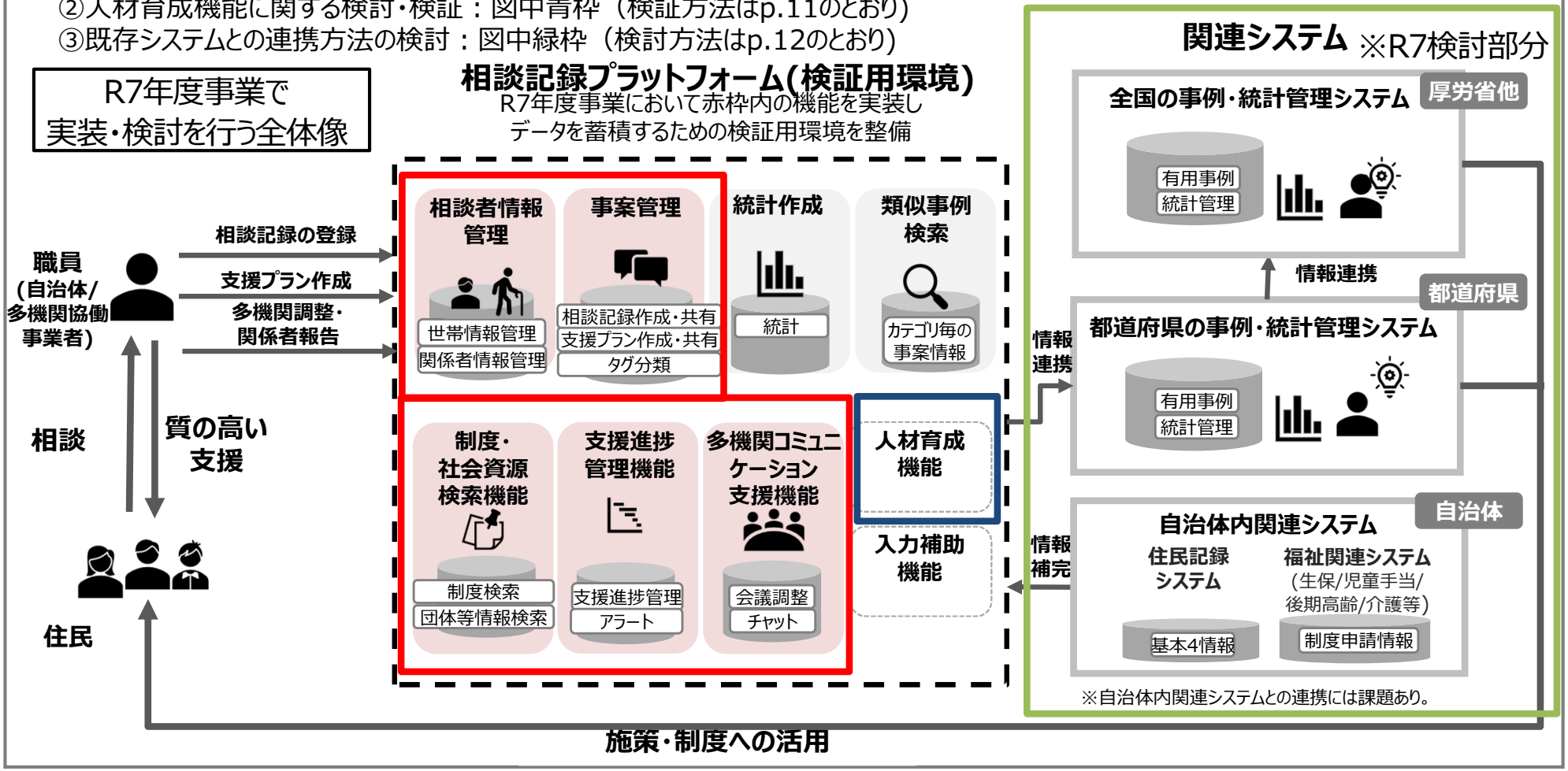
・R7年度事業の実装範囲は以下のとおり

①相談記録データを取得するための一部機能を実装：図中赤枠

②人材育成機能に関する検討・検証：図中青枠（検証方法はp.11のとおり）

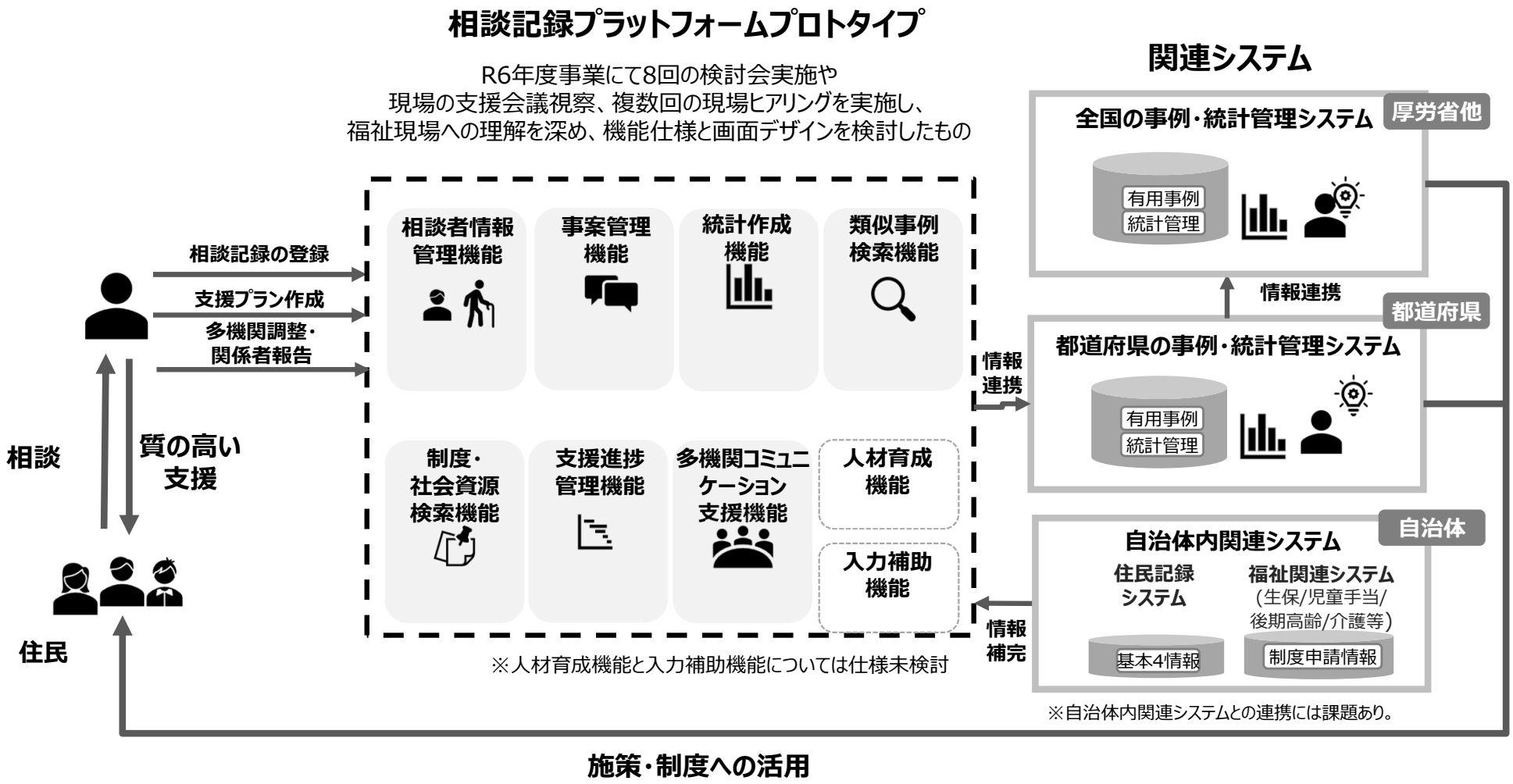
③既存システムとの連携方法の検討：図中緑枠（検討方法はp.12のとおり）

R7年度事業で
実装・検討を行う全体像



事業内容　３．データを活用した人材育成に係る取組の検証

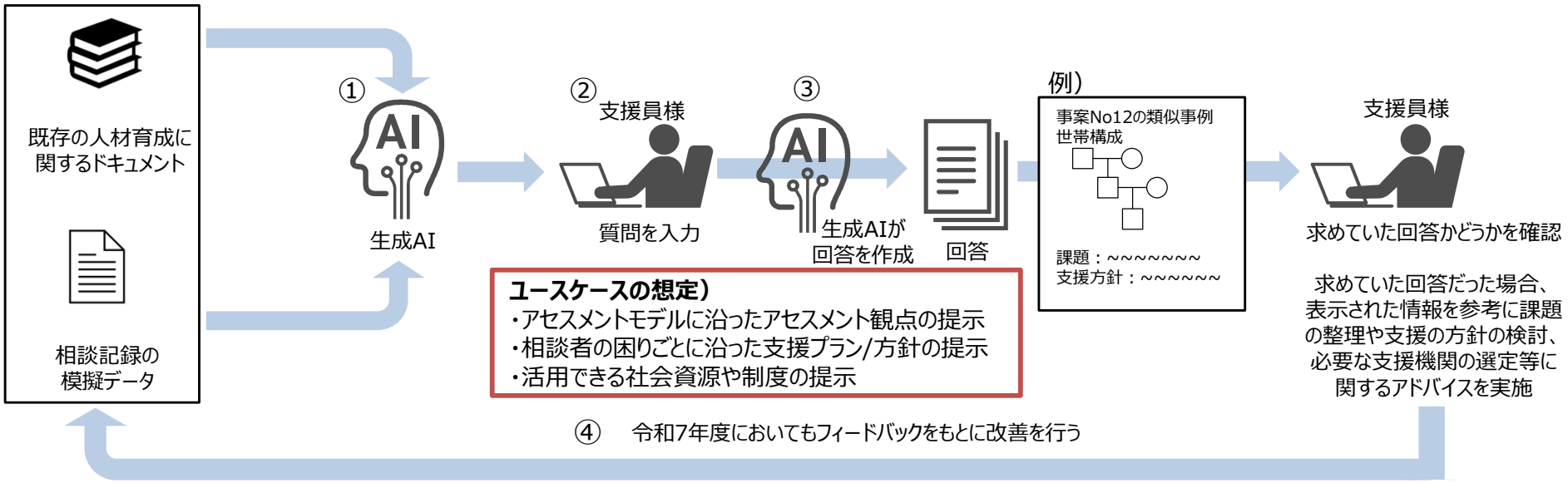
■【参考】R6年度事業で作成・検討したプロトタイプの全体像



事業内容　３．データを活用した人材育成に係る取組の検証

■蓄積されたデータを活用した効果検証の方法

① 第1回検討会で参加構成員から共有のあった、現在使用する人材育成のカリキュラムや教材サンプル、相談記録の模擬データを会話形式の既存の生成AIチャットツールに登録する。
② 当該生成AIツールに対し、現場で働く相談支援員（検討会構成員である多機関協働事業者等）が、人材育成に係る質問を入力（検討会で議論したユースケースに沿った質問を想定）。
③ 生成AIが回答を作成し、質問者は内容を確認。求めていた回答や新たな示唆があれば、業務へ適宜活用する。
例えば、AIからアセスメントの示唆を得られることで、相談支援にあたっての新たな気づきや抜け漏れ防止が期待され、人材育成の質の向上につながるとともに、ベテランの支援員が人材育成にかけている時間の削減も期待される。
④ アジャイル式の改良として、②のフィードバックを行い、①へ戻り、追加データの登録や回答精度向上のためのチューニングを行う。
※事業内容1,2の検討会等で、構成員から出された人材育成に係る意見や気づき等については、内容検討し反映していく。
※生成AIの利用にあたり、令和7年2月6日付けデジタル庁デジタル社会推進会議幹事会事務局通知（「DeepSeek 等の生成AIの業務利用に関する注意喚起（事務連絡）」等に十分留意しながら実施する。



事業内容　３．データを活用した人材育成に係る取組の検証

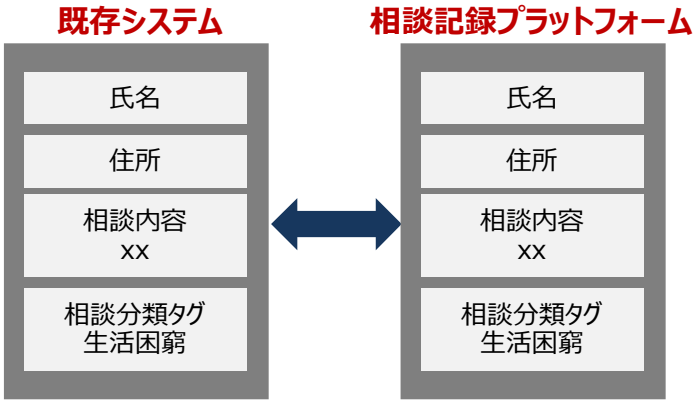
■既存のシステムとの連携方法を検討する方策や進め方

① モデルケースの選定：R6年度に実施したTYPES事業での実績内容を活かし、連携効果等を加味した優先度の高い既存システムを洗い出し、システム間連携検討のモデルケースとして選定。
② 連携可能なデータの洗い出し：双方のシステムで連携可能なデータの洗い出しを実施。
③ ネットワーク制約の洗い出し：双方のシステムのネットワーク環境から、連携方式に係る制約の洗い出しを実施。
④ 連携方式の検討：データ形式やネットワーク環境を加味し、連携方式を検討。（API連携、ファイル連携等）
⑤ システム改修方針の策定：④の連携方式をシステムで実装するための改修方針（ドキュメント）を作成。

■現時点で想定される連携課題（参考）

現状課題

システム連携に向けた多様な検討課題



■多様な既存システム
自治体ごと分野ごとに異なるシステムを活用しているため、それぞれと連携方法を考える必要有。

■データ要件の統一
システム間のデータ項目/形式/文字コード等を揃える必要有。

■システム提供環境面の考慮
システム連携にあたっては、IPアドレス、ポート、プロトコル、ネットワーク制約等の考慮が必要。

■個人情報の取り扱いの検討
相談記録には機微な情報が多く含まれるため、データ連携の範囲やマスキングの必要性等の検討が必要。

事業内容　３．データを活用した人材育成に係る取組の検証

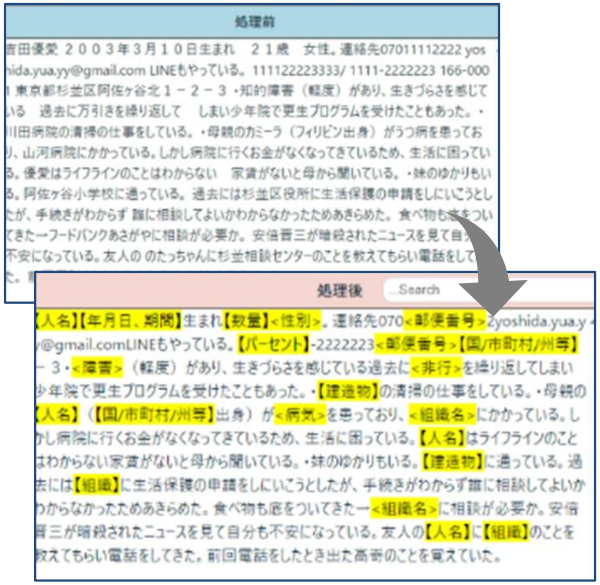
■匿名化等の措置を講じる方法

・相談内容等の記述に含まれてしまう可能性のある個人情報がある場合、委託予定事業者の方で開発済みである、人名や住所等の特定表現を自動的に抽出できる「匿名化のためのツール」を用いて、人名や住所等の特定表現を自動的に抽出し、目視確認の負担と、見落としのリスクを軽減する。当該システムは決まった表現に匿名化が可能になる。（例：〇〇　〇〇（個人名）→【人名】という表記に置き換え）（ただし、氏名やマイナンバー等の機微情報であることが明らかなデータ項目は、本検証で用いるシステムの入力対象としない。）。

・要配慮個人情報の匿名化等には、本ツールを使用し作業の効率化を図る。

匿名化のための**ツール**・・・

対象の文章における人名や住所などの特定表現を抽出・ハイライト表示しマスキングすることが可能



Point　匿名化ツールの特長と実績

1. **個人情報を一目で認識**
   ハイライト表示により個人情報を一目で認識。上から下まで全て目視しなくてもチェック漏れが防止される。

2. **ボタン押下でマスキング**
   ブラウザ上のボタン押下で決まった別表現への一括置換(マスキング)が可能。

3. **高セキュリティな利用環境**
   専用環境にツールをインストールするため、セキュアな環境へのデータのアップロードが可能。

事業内容　３．データを活用した人材育成に係る取組の検証

■アジャイル式での改良方法

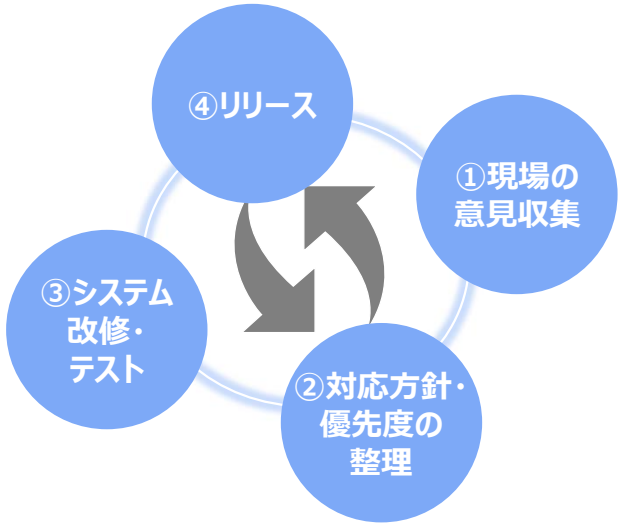
① 各自治体等へのヒアリングや検討会を通じ、現場の多機関協働事業に係る相談支援業務で使うことを想定した議論を行い、現場のニーズやデジタル化への課題等を収集する。
② 現場のニーズや検証効果の大きさ等を踏まえたシステム化の優先度を設定し、具体的な試行の実施計画を検討する。
③ 優先度の高い順に試行環境を整備する。
④ 試行環境を検討会構成員に提供し、試行依頼。

上記のように、現場からのフィードバックを得て取込むループを２回程度行うことで、現場が求める理想のシステムの姿へ近づけていき、持続的に使われるシステムを構築していく。

■検証期間における意見の取り込みについて

・検証期間を2回設定し、検証結果を踏まえたフィードバックの取り込みを2回実施予定（上記のループ）。
・各検証期間は１ヶ月程度実施予定。
・加えて、各検証期間内において、1週間ごとに検証参加団体の構成員にヒアリングを行い、各検証期間につき4回で全8回のフィードバックループを回し、現場の意見をきめ細かく取り込むプロセスを実施。

フィードバックループ



事業内容　３．データを活用した人材育成に係る取組の検証

➢ 事業内容３の補足説明

＊社会福祉法第106条の４第２項第5号に規定する多機関協働事業をいう。

	自治体名又は機関名	こども家庭	高齢	障がい	生活困窮	多機関協働＊	左記以外	計
1	千葉県	-	-	-	-	6	-	6
2	千葉市	-	-	-	-	5	-	5
3	市川市	-	-	-	-	6	-	6
4	船橋市	8	2	2	5	6	-	23
5	木更津市	15	-	-	4	-	-	19
6	柏市	-	-	-	3	3	-	6
7	市原市	4	-	2	1	6	1	14
8	浦安市	-	-	-	-	3	4	7
9	香取市	14	-	-	2	2	7	25
10	[千葉県] 社会福祉法人千楽	-	-	-	-	-	6	6
11	[千葉県] 社会福祉法人ききょう会	-	-	-	-	-	4	4
12	[千葉市] 社会福祉法人 千葉市社会福祉協議会	-	-	-	-	5	-	5
13	[船橋市] [柏市] 社会福祉法人生活クラブ	-	-	-	16	15	-	31
	合計	41	2	4	31	57	22	157

・左記以外の分野について、項番7はDV分野を、項番8,9は生活保護分野を想定。項番10、11の法人は、県が委託する「中核地域生活支援センター」の受託法人（市川・市原圏域）であり、対象にとらわれない分野横断の福祉相談支援業務を平成16年度から実施している。

事業内容　４．全国展開に資する取組

■全国展開への取組内容

取組趣旨：福祉相談支援に関わる多くの自治体等の意見を踏まえ、「ありたい姿」からサービスを作る

○　R7.11~12月頃に県で開発する相談記録プラットフォームのヒアリングを、重層的支援体制整備事業を実施する県内市町村（８自治体以上）を対象として実施し、操作性や機能性について広く意見等を聴取する機会を設ける。また、聴取した意見を仕様書に反映する。

○　R7.8月及びR8.3月頃に全国の多くの自治体が相談記録プラットフォームを体験利用できる機会を設けるため、R7年度取組内容の事業説明会及び操作体験会を実施する。

○　その他、全国の各自治体から要望等があれば委託事業者と協力・連携しながら、現場ニーズに基づいたシステム開発・改良のための出張デモ等を実施する。

○　千葉県HPに県の取組内容を都度掲載・更新し、速やかな公開・周知を行う。

○　相談記録プラットフォームのプロトタイプを作成した先導自治体として、他自治体からの希望に基づき、他自治体における相談記録プラットフォームの円滑な導入等の際に参考となるよう、導入に当たっての留意点や解決方策等の助言を行う。また、千葉県において想定する導入・運用費用を参考として提示する。

○　作成過程が他自治体でも把握できるよう、事業者選考時の仕様書、検討会議事録等の参考資料を提供する。

○　他自治体からの希望に基づく、相談記録プラットフォームのデモシステムへのアクセス権を提供する。

○　仕様書を以下のプロセスで作成する。

・検討会1回目・2回目の議論内容を通じて整理予定の人材育成に関するユースケースのデータ項目を仕様書のデータ要件に反映する、

・データを活用した人材育成に係る取組の検証の結果を踏まえた、機能・非機能要件の修正と新規で検討・開発予定の画面デザインを画面要件に反映する。

事業内容　５．検討会の開催

■検討会等の開催
検討会等の開催内容は以下のとおりである。

回次等	時期	開催形式	実施内容	output
第1回 (事業内容 1,2)	R7年7月	対面 ワークショップ	・構成員間で人材育成の取組みを共有し、現場が抱える現状の人材育成についての課題を議論し、洗い出す。 ・参加構成員は現在使用する人材育成のカリキュラムや教材をサンプルとして事前に用意する等し、検討会における円滑な事例共有を図る。 ・R7年度にアジャイル開発を実施していく上での重要なポイントやコンセプトを明確にし、リリース計画等を説明する。	組織ごとの人材育成のプロセス・教材 人材育成における課題一覧
各自治体にインタビュー (事業内容 1,2)	R7年7月	対面	・第１回検討会での議論内容を更に深掘りするため、検討会構成員である複数市へヒアリングを実施する。	ヒアリング結果報告書
全国自治体向け操作体験会	R7年8月	対面/オンライン ※ハイブリッド	全国に向けた事業の報告会、全国の自治体を対象とした操作体験会を実施する。	アンケート結果
第2回 (事業内容 1,2)	R7年8月	対面 ワークショップ	・第1回検討会で出た課題について、デジタル化により解決できるユースケースをいくつか提示し、提示内容の有用性や実現可能性について意見交換を実施する。 ・検討会構成員による投票等により、特に有用なユースケースの絞り込みを行う。	人材育成におけるAI活用ユースケース一覧

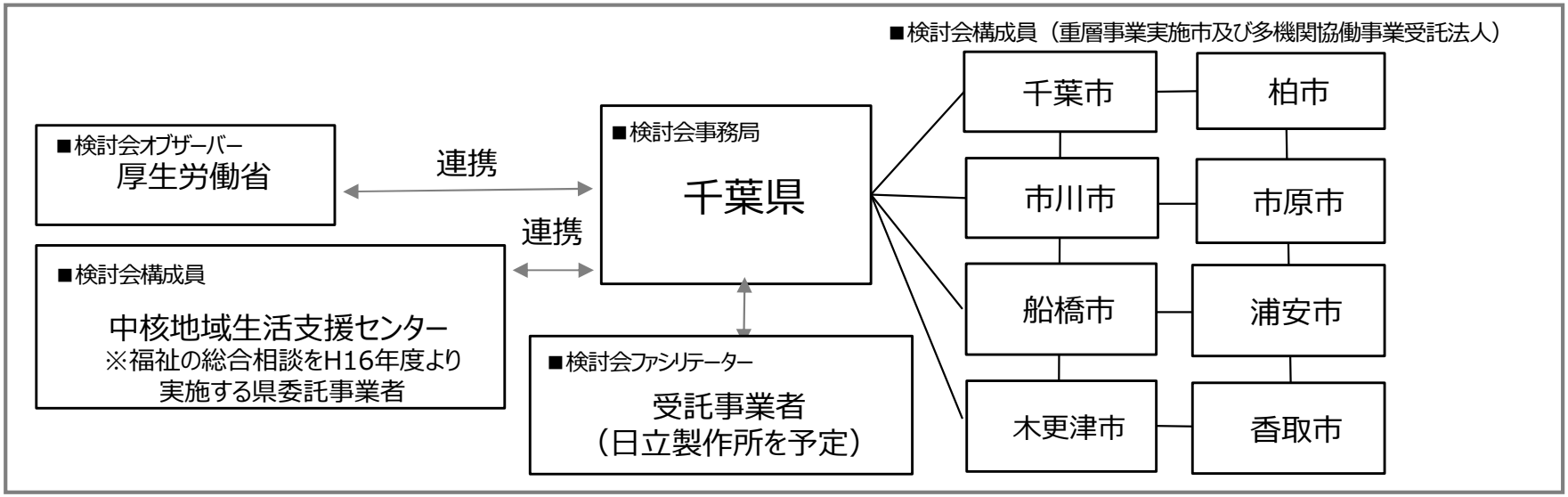
事業内容　５．検討会の開催

■検討会等の開催

回次等	時期	開催形式	実施内容	output
第3回 (事業内容 1,2,3)	R7年9月	対面 ワークショップ	・「AI活用に関する検証計画書」(案)を検討会で説明するとともにアプリケーションデモを実施し、構成員による意見交換を実施する。 ・R7.9月～10月において、県内複数の自治体による本システムの検証の1回目を開始。	検証計画書
第4回 (事業内容 1,2,3)	R7年11月	オンライン	・1回目の検証結果についての中間報告を実施。R7.12月において、県内複数の自治体による本システムの検証の2回目を開始。	AI活用に関する検証結果中間報告書
第5回 (事業内容 1,2,3,4)	R8年2月	オンライン	AI活用に関する取組の全国展開に向けたスキームの共有や、今年度の取組における課題の共有を検討会で実施する。	相談記録プラットフォームの仕様書案(改訂版)
第6回 (事業内容 1,2,3,4)	R8年3月	対面/オンライン ※ハイブリッド	全国に向けた事業の報告会、全国の自治体を対象とした操作体験会を実施する。	事業報告書

事業内容　５．検討会の開催

■検討会の体制図・構成員（案）



■検討会の運営方針

・本事業運営検討会は、２月に１回程度のペースで開催予定
R7.7月　：相談記録プラットフォーム開発にあたっての人材育成の取組における課題の洗い出し、意見交換（対面）
R7.8月　：全国に向けた事業の報告会及び操作体験会（対面・オンライン）
R7.8月　：人材育成におけるAI活用の方向性の検討について議論（対面）
R7.9月　：検証に使用するアプリケーションのデモ、AI活用に関する検証計画（案）の共有（対面）
R7.11月：AI活用に関する検証結果の中間報告（オンライン）
R8.2月　：AI活用に関する取り組みの全国展開に向けたスキーム及び課題の共有（オンライン）
R8.3月　：全国に向けた事業の報告会及び操作体験会（対面）

■検討会の内容や進捗状況の公開スケジュール等

・R7.8月頃に千葉県HP内に専用ページを作成し、取組内容や仕様書等について周知を行う。